



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,550	7.8	77	△8.2	92	△1.2	53	△30.1
2024年3月期第1四半期	1,437	11.1	84	21.5	93	13.5	77	46.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 90百万円 (△37.8%) 2024年3月期第1四半期 145百万円 (158.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.59	—
2024年3月期第1四半期	15.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	7,868	4,162	52.9	819.49
2024年3月期	7,717	4,097	53.1	806.63

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,162百万円 2024年3月期 4,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,160	6.6	180	△20.7	200	△16.3	120	△29.6	23.62
通期	6,480	6.4	540	0.1	590	2.5	390	△7.0	76.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	5,115,492株	2024年3月期	5,115,492株
2025年3月期1Q	36,050株	2024年3月期	36,050株
2025年3月期1Q	5,079,442株	2024年3月期1Q	5,079,442株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う金融資本市場の変動や中国経済の先行き懸念による海外景気の下押しリスクのほか、中東情勢の緊迫化等による原材料・エネルギー価格の高止まりを背景とした物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は15億50百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は77百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は92百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これに、盗難損失8百万円等の特別損失の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「無線ソリューション事業」の4つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が引き続き旺盛であることや、稼働人員の増加により、売上高14億43百万円（前年同期比8.4%増）となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費等のコストも引き続き増加しており、営業利益63百万円（前年同期比28.5%減）となりました。不動産事業では、昨年末に発生した太陽光発電所のケーブル盗難被害による発電停止が5月下旬まで続いた影響により、売上高55百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益19百万円（前年同期比34.4%減）となりました。なお、盗難被害及び発電停止による損失に対する保険金が第2四半期中に支払われます。レンタカー事業では、北陸新幹線の敦賀延伸もあり、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、売上高38百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益5百万円（前年同期比173.8%増）となりました。無線ソリューション事業では、顧客契約価格の改善等により、売上高36百万円（前年同期比28.7%増）、営業損失12百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は78億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円の増加となりました。

流動資産は32億53百万円となり、1億16百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億27百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が1億10百万円減少したことによるものであります。

固定資産は46億14百万円となり、33百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が52百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は37億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。

流動負債は17億51百万円となり、1億17百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が93百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は19億53百万円となり、32百万円減少いたしました。これは主に固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が15百万円増加したこと及び長期借入金が46百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,169	2,375,786
売掛金及び契約資産	842,978	732,487
商品	4,646	7,226
仕掛品	6,100	34,996
原材料及び貯蔵品	930	815
その他	136,236	106,810
貸倒引当金	△2,591	△4,759
流動資産合計	3,136,470	3,253,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	694,033	692,571
機械装置及び運搬具（純額）	412,311	396,364
土地	1,857,988	1,857,988
その他（純額）	26,431	27,546
有形固定資産合計	2,990,765	2,974,470
無形固定資産		
のれん	24,268	22,401
その他	11,935	11,018
無形固定資産合計	36,203	33,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,107	1,395,024
その他	236,368	235,956
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	1,554,337	1,606,841
固定資産合計	4,581,305	4,614,731
資産合計	7,717,776	7,868,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,901	98,748
短期借入金	390,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	233,452	224,704
未払金	305,935	346,391
未払法人税等	94,898	30,519
賞与引当金	212,060	305,240
その他	320,761	406,001
流動負債合計	1,634,009	1,751,605
固定負債		
長期借入金	1,770,519	1,724,192
退職給付に係る負債	42,870	41,577
その他	173,111	188,160
固定負債合計	1,986,501	1,953,930
負債合計	3,620,510	3,705,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	2,098,131	2,126,566
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	3,708,240	3,736,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,419	427,278
繰延ヘッジ損益	△1,394	△1,394
その他の包括利益累計額合計	389,024	425,884
純資産合計	4,097,265	4,162,560
負債純資産合計	7,717,776	7,868,095

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,437,713	1,550,043
売上原価	1,134,006	1,229,193
売上総利益	303,706	320,849
販売費及び一般管理費	218,846	242,985
営業利益	84,859	77,864
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,257	15,202
その他	1,225	5,263
営業外収益合計	14,483	20,465
営業外費用		
支払利息	4,661	5,405
その他	1,276	617
営業外費用合計	5,937	6,022
経常利益	93,404	92,307
特別利益		
固定資産売却益	379	—
関係会社株式売却益	23,635	—
特別利益合計	24,015	—
特別損失		
盗難損失	—	8,943
投資有価証券評価損	835	344
特別損失合計	835	9,288
税金等調整前四半期純利益	116,584	83,019
法人税等	39,567	29,186
四半期純利益	77,016	53,832
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,016	53,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,821	36,859
為替換算調整勘定	△16,958	—
その他の包括利益合計	68,863	36,859
四半期包括利益	145,880	90,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,880	90,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソリュ ーション 事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	1,323,435	55,244	30,324	28,709	1,437,713	—	1,437,713	—	1,437,713
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	8,129	12,900	—	—	21,030	—	21,030	△21,030	—
計	1,331,565	68,144	30,324	28,709	1,458,743	—	1,458,743	△21,030	1,437,713
セグメント 利益又は損失 (△)	88,357	30,133	2,156	△35,628	85,019	△1,704	83,314	1,544	84,859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

連結子会社であるKYCOM ASIA PTE. LTD.の全株式を2023年6月30日付で譲渡したことにより、「その他」の資産が70,097千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書 (注) 2
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカー 事業	無線ソリュ ーション 事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	1,435,301	39,414	38,363	36,962	1,550,043	—	1,550,043	—	1,550,043
セグメント 間の 内部売上高 又は振替高	8,002	16,542	—	—	24,545	—	24,545	△24,545	—
計	1,443,304	55,957	38,363	36,962	1,574,589	—	1,574,589	△24,545	1,550,043
セグメント 利益又は損失 (△)	63,194	19,755	5,903	△12,565	76,287	—	76,287	1,576	77,864

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「情報処理事業」に含まれていた防災関連分野の事業が、「情報処理事業」に含まれる他の事業と収益構造が異なることから、当第1四半期連結会計期間より、「情報処理事業」から分離し「無線ソリューション事業」として区分掲記する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	32,027千円	32,134千円
のれんの償却額	1,866	1,866

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 伊藤 昌久
業務執行社員指定社員 公認会計士 森 達哉
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。